

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 2 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名										平和事業										②事業番号			1504												
③事業類型			3. 政策推進事業										④開始年度			昭和 59 年度			⑤終了予定年度			年度			○ 設定なし										
⑥根拠法令等			法令			条例			規則			要綱			計画等			○ その他			法令等の名称			非核平和宣言都市											
⑦実施手法			○ 直営			全部委託			一部委託			補助・負担			○ その他																				
⑧関連予算科目コード										款			2			項			1			目			12			細目			6				
⑨担当部名										⑩担当課名																				会計			一般会計		
総合政策部										人権推進課																									

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
「平和パネル展」を開催。また、平和月間周知のため、市役所壁面に懸垂幕の掲示、玄関ロビーでのビデオ上映、戦下のパネル展による平和意識の啓発を実施している。	① 集い開催数	日
	② 啓発ビデオ放映日数、パネル展示数	日
	③ 懸垂幕設置日数	日
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
戦争の悲惨さを認識し、日々の生活の中では意識することの少ない、命の大切さや平和の尊さについて考える機会とする	① 参加者数(集い)	人
	計算式	
	② 来観者数	人
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
平和の大切さを訴え、戦争を知らない世代にも継承していくことにつながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	2 恒久平和の実現
	施策小	1 平和施策の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	60,704	—	
対象指標②								
活動指標①	集い開催数	日	1	1	0	1	1	
活動指標②	啓発ビデオ放映日数、パネル展示数	日	11	11	12	12	12	令和2年度においては、コロナウイルス感染拡大防止に伴う対応として急遽計画を変更してパネル展を開催した。令和3年度においては、例年同様の計画に戻す予定。
活動指標③	懸垂幕設置日数	日	31	31	31	31	31	
成果指標①	参加者数(集い)	人	700	80	0	60	60	
成果指標②	来観者数	人	—	—	210	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.25	0.25	0.25	0.35		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,027	1,928	1,908	2,671		令和2年度においては、コロナウイルス感染拡大防止に伴う対応として急遽計画を変更してパネル展を開催したため、直接事業費が減額となった。令和3年度においては、例年同様の計画に戻す予定。
	直接事業費	千円	331	245	62	320		
	総事業費	千円	2,358	2,173	1,970	2,991		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,358	2,173	1,970	2,991		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和59年に非核平和都市宣言を行い、毎月8月を「非核平和月間」としている。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	時の経過とともに、戦争を体験したことがない人が増え、戦争の悲惨さを知る人は少なくなっている。だからこそ、戦争を知らない世代への啓発が必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、急遽、計画を変更して対応したため。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	平和の尊さや命の大切さを次世代へ語り継ぐことができる。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	行事内容を充実並びに周知広報の徹底は今後も大いに必要と考える。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	教育委員会と連携を行い成果向上に努めたい。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	現行の取組を継続していくことが重要である為、今以上のコスト削減は難しい。ただし、現状以上の成果を出すための取り組みはできると考える。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	現状のままの事業進めていくとともに上記にも記載したように教育委員会との連携も行うことで、より一層の効果に繋げていきたい。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞
	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—